

研究開発

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
研究開発費	研究開発費	NSKグループ	億円	190	183	168	192	198
	(参考) 技術関連費用			324	314	286	308	308
特許保有件数	特許保有件数	NSKグループ	件	7,499	8,052	8,172	6,226	6,306

労働安全衛生

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
休業度数率 <sup>※1</sup>	グローバル	NSKグループ	-	0.37	0.35	0.43	0.28	0.38 <sup>※2</sup>
	日本	国内グループ	-	0.30	0.20	0.23	0.07	0.33 <sup>※2</sup>
	日本以外	NSKグループ (日本以外)	-	0.41	0.45	0.57	0.43	0.42 <sup>※2</sup>
死亡事故	グローバル	NSKグループ	件	0	0	0	0	0
	日本	国内グループ	件	0	0	0	0	0
	日本以外	NSKグループ (日本以外)	件	0	0	0	0	0

※1 休業度数率 = 休業災害発生件数 ÷ 延べ実労働時間 × 1,000,000 休業1日以上の労働災害を休業災害と定義  
 ※2 第三者機関による保証手続き(限定的保証)を実施しました

人材

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数	合計	NSKグループ	名	31,484	30,747	30,378	30,577	29,882
	日本	国内グループ	名 (%)	11,755 (37.3)	11,803 (38.4)	11,774 (38.8)	11,853 (38.8)	11,728 (39.2)
	米州	米州グループ	名 (%)	3,093 (9.8)	2,804 (9.1)	2,617 (8.6)	2,696 (8.8)	2,622 (8.8)
	欧州	欧州グループ	名 (%)	4,259 (13.5)	4,206 (13.7)	4,333 (14.3)	4,312 (14.1)	4,070 (13.6)
	アジア	アジアグループ (日本以外)	名 (%)	12,377 (39.3)	11,934 (38.8)	11,654 (38.4)	11,716 (38.3)	11,462 (38.4)
男性・女性従業員比率	男性	NSKグループ	%	80.9	81.0	81.7 <sup>※3</sup>	81.9	81.6
	女性			19.1	19.0	18.3 <sup>※3</sup>	18.1	18.4
管理職 男性女性比率	全体 <sup>※1</sup>	NSKグループ	%	91	91	90.6	89.2 <sup>※3</sup>	88.0
	エグゼクティブクラス			9	9	9.4	10.8 <sup>※3</sup>	12.0
	部・課長クラス			-	-	94.5	92.8	93.7
				-	-	5.5	7.2	6.3
新卒採用人数	合計	国内グループ <sup>※2</sup>	名 (%)	115	93	107	93	81
	男性			99	67	87	78	68
	女性			16	26	20	15	13
離職率 (自己都合)	国内グループ <sup>※2</sup>	%	-	1.0	0.7	1.2	2.1	
育児休業取得率 (当社基準)	男性	NSK	%	-	-	50.3	56.5	72.6
	女性			-	-	100.0	100.0	100.0
介護休業取得者数	合計	国内グループ <sup>※2</sup>	名	3	11	15	12	8
	男性			2	6	10	10	6
	女性			1	5	5	2	2
障がい者雇用率	国内グループ <sup>※2</sup>	%	2.25	2.24	2.45	2.56	2.48	
高齢者雇用者数 <sup>※4</sup>	合計	国内グループ <sup>※2</sup>	名	660	625	627	608	668
	シニア制度(高齢者雇用者数)			592	555	569	560	621
	その他(嘱託など)			68	70	58	48	47
労働組合加入率	係長以下	国内グループ <sup>※2</sup>	%	100	100	100	100	100
	管理職を含む全従業員			83	83	83	84	84
労使協議	労使協議の回数	国内グループ <sup>※2</sup>	回	7	7	5	7	7
従業員意識調査	参加者数 (役員・従業員)	NSKグループ	名	15,538 (国内・海外)	14,964 <sup>※3</sup> (海外)	16,985 (国内・海外)	5,976 <sup>※5</sup> (海外)	20,611 (国内・海外)
	エンゲージメントスコア <sup>※6</sup>			%	-	65	67	67
相互確認制度 (人事考課)	対象従業員比率 (上司と合意した目標を設定し、業績を双方で評価)	国内グループ <sup>※2</sup>	%	-	-	-	55	54

※1 一部の初級管理職、部・課長クラス、エグゼクティブクラスを含む

※2 NSK単体および日本の主要なグループ会社

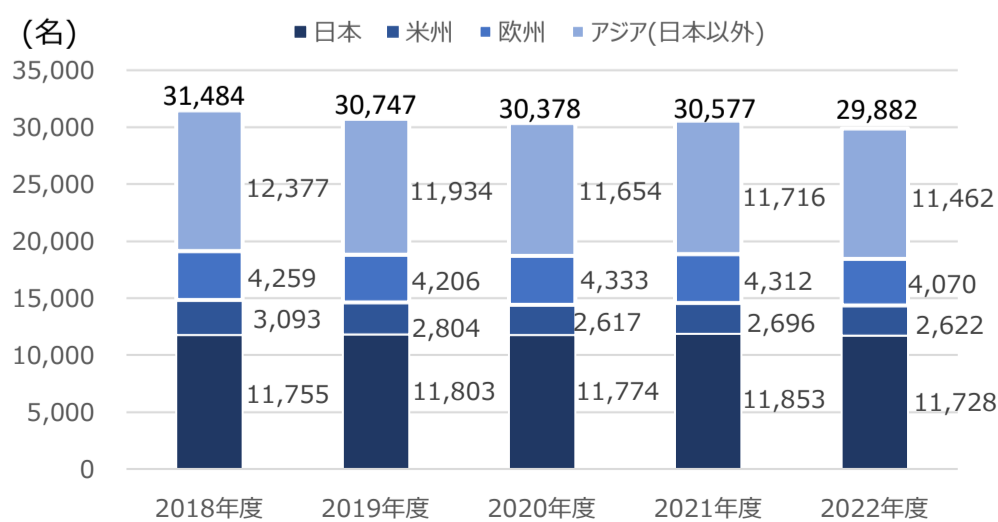
※3 過去にさかのぼってデータを見直しました

※4 60歳以上の雇用者数

※5 新型コロナウイルス感染拡大により、一部地域で調査を延期しました。

※6 調査は各地域で隔年実施しており、年度毎に調査実施国が異なります。エンゲージメントスコアは、該当する年度とその前年度の調査結果を合わせて加重平均をして算出した移動平均スコアです。

従業員数



## 独立第三者の保証報告書

2023年7月26日

日本精工株式会社  
取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島隆史

### 1.目的

当社は、日本精工株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2023年3月期の休業度数率、日本0.33、日本以外0.42、グローバル0.38（以下、「休業度数率」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、休業度数率が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。休業度数率は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

### 2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って休業度数率が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

### 3.結論

当社が実施した保証手続の結果、休業度数率が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上